

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名				北海道		市町村類型		1－2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																																																	
市町村名				寿都町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等		歳入総額		5,819,677		6,859,873		実質収支比率		2.5		2.5																																																	
										財源超過		×		歳出総額		5,761,420		6,804,068		経常収支比率		81.9		83.1																																															
										財源超過		×		歳入歳出差引		58,257		55,805		(※1)		(82.1)		(83.4)																																															
										首都		×		翌年度に繰越すべき財源		0		1		標準財政規模		2,334,695		2,275,144																																															
人口				増減率 (％)		産業構造 (※5)		近畿		×		実質収支		58,257		55,804		財政力指数		0.15		0.14																																																	
								中部		×		単年度収支		2,453		4,764		公債費負担比率		23.8		24.0																																																	
								過疎		○		積立金		47		1		健全化判断比率																																																					
								山振		○		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-																																																	
住民基本台帳人口 (※7)				令和2年国調(人)		2,629		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額		0		0																																																	
				うち日本人(人)		2,541		第1次		143		137		指数表選定		○		実質単年度収支		2,500		4,765		14.3		13.4																																													
				令和06.01.01(人)		2,694				10.5		9.9																																																											
				うち日本人(人)		2,619		第2次		315		307																																																											
				増減率 (％)		-2.4				23.1		22.2																																																											
				うち日本人(％)		-3.0		第3次		908		942																																																											
面積 (km ²)				95.25				66.5		68.0																																																													
人口密度 (人/km ²)				30																																																																			
世帯数 (世帯)				1,340																																																																			
職員の状況 (※8)																																																																							
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		7,129,356		7,500,600																																																			
								うち公的資金		6,850,276		7,210,444																																																											
	市区町村長		1		7,400			一般職員		61		188,307		3,087		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		6,313,585		6,583,796																																																			
	副市区町村長		1		6,100			うち消防職員		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		11,911		12,708																																																			
	教育長		1		5,600			うち技能労務職員		-		-		-		収益事業収入		-		-																																																			
	議会議長		1		2,600			教育公務員		-		-		-		土地開発基金現在高		34,569		34,549																																																			
	議会副議長		1		2,000			臨時職員		-		-		-		積立金		129,333		129,286																																																			
	議会議員		7		1,700			合計		61		188,307		3,087		減債基金		653,399		450,974																																																			
								ラスパイレシ指数				99.0				その他特定目的基金		3,664,886		3,954,095																																																			
一般会計等の一覧																																																																							
項番				会計名				事業会計の一覧				項番				会計名				公営企業(法適)の一覧				項番				会計名				公営企業(法非適)の一覧				項番				会計名				関係する一部事務組合等一覧				項番				組合等名				地方公社・第三セクター等一覧				項番				団体名				(※3)			
(1)				一般会計				(2)				寿都町国民健康保険事業特別会計				(5)				寿都町風力発電事業会計				(8)				南部後志環境衛生組合				(9)				南部後志衛生施設組合				(10)				岩内・寿都地方消防組合				(11)				後志教育研修センター																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	276,432	4.7	276,432	11.3	普通税	276,432	100.0	1,676	
地方譲与税	26,637	0.5	26,637	1.1	法定普通税	276,432	100.0	1,676	
利子割交付金	140	0.0	140	0.0	市町村民税	134,120	48.5	1,676	
配当割交付金	1,348	0.0	1,348	0.1	個人均等割	3,836	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,084	0.0	2,084	0.1	所得割	116,322	42.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,096	2.9	-	
地方消費税交付金	79,422	1.4	79,422	3.3	法人税割	5,866	2.1	1,676	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	108,060	39.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	106,549	38.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,524	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	2,889	0.0	2,889	0.1	市町村たばこ税	27,728	10.0	-	
法人事業税交付金	7,020	0.1	7,020	0.3	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金等	11,662	0.2	11,662	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,082	0.0	1,082	0.0	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	10,580	0.2	10,580	0.4	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,123,233	36.5	1,928,269	79.0	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,928,269	33.1	1,928,269	79.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	194,964	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	2,530,867	43.5	2,335,903	95.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	2,377	0.0	-	-	合計	276,432	100.0	1,676	
使用料	64,770	1.1	-	-					
手数料	1,620	0.0	-	-					
国庫支出金	305,323	5.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	92,906	1.6	-	-					
財産収入	26,725	0.5	11,942	0.5					
寄附金	1,372,935	23.6	-	-					
繰入金	775,900	13.3	-	-					
繰越金	55,805	1.0	-	-					
諸収入	261,356	4.5	94,457	3.9					
地方債	329,093	5.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,893	0.1	-	-					
歳入合計	5,819,677	100.0	2,442,302	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,527	0.9	-	-	52,527
総務費	2,219,872	38.5	188,443	-	579,579
民生費	732,593	12.7	19,393	-	438,828
衛生費	365,935	6.4	5,443	-	292,528
労働費	46	0.0	-	-	46
農林水産業費	253,743	4.4	143,730	-	69,961
商工費	104,537	1.8	5,887	-	44,112
土木費	606,939	10.5	381,859	-	204,533
消防費	283,662	4.9	-	-	169,662
教育費	404,844	7.0	70,081	-	170,835
災害復旧費	12	0.0	-	-	12
公債費	736,710	12.8	-	-	648,186
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,761,420	100.0	814,836	-	2,670,809

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,525,213	26.5	1,210,770	1,197,265	48.9
人件費	616,834	10.7	515,640	503,422	20.6
うち職員給	398,551	6.9	379,591	-	-
扶助費	171,669	3.0	46,944	45,657	1.9
公債費	736,710	12.8	648,186	648,186	26.5
元利償還金	736,710	12.8	648,186	648,186	26.5
内 うち元金	700,395	12.2	624,511	624,511	25.5
訳 うち利子	36,315	0.6	23,675	23,675	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,421,359	59.4	1,350,428	807,046	33.0
物件費	1,478,231	25.7	249,352	225,697	9.2
維持補修費	141,719	2.5	115,329	8,277	0.3
補助費等	670,963	11.6	402,966	293,971	12.0
うち一部事務組合負担金	392,628	6.8	278,628	278,628	11.4
繰出金	441,283	7.7	379,542	279,101	11.4
積立金	689,163	12.0	203,239	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	814,848	14.1	109,611	-	-
うち人件費	25,512	0.4	25,512	-	-
普通建設事業費	814,836	14.1	109,599	-	-
うち補助	255,534	4.4	43,855	-	-
うち単独	559,302	9.7	65,744	-	-
災害復旧事業費	12	0.0	12	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,761,420	100.0	2,670,809	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,820	5,762	58	58	776	7,129	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				58			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	寿都町国民健康保険事業特別会計	411	406	5	5	112	-	-	-	
2	寿都町介護保険事業特別会計	437	429	8	8	66	-	-	-	
3	寿都町後期高齢者医療特別会計	58	57	1	1	59	-	-	-	
4	寿都町風力発電事業会計	1,067	62	1,005	1,005	0	1,369	0	-	法適用企業
5	寿都町簡易水道事業会計	32	4	28	28	0	108	135	-	法適用企業
6	寿都町公共下水道事業会計	22	14	8	8	0	503	488	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				1,055					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	南部後志環境衛生組合	126	126	1	1	0	0	0	
2	南部後志衛生施設組合	230	218	12	12	0	0	0	
3	岩内・寿都地方消防組合	1,342	1,185	157	52	0	20	0	
4	後志教育研修センター	16	16	1	0	0	0	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

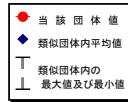
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		651,161	723,112	736,710	39.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	107,265	112,420	105,592	5.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,614	8,041	5,119	0.3
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A) 762,040	843,573	847,421	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	3,614	8,041	5,119	0.3
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 80,824	78,332	83,282		
標準財政規模	(C) 2,223,157	2,275,144	2,334,695		
算入公債費等の額	(D) 460,617	484,627	490,509		
	(C)－(D) 1,762,540	1,790,517	1,844,186		
実質公債費比率		(単年度) 12.5	15.7	14.8	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均) 12.1	13.4	14.3	

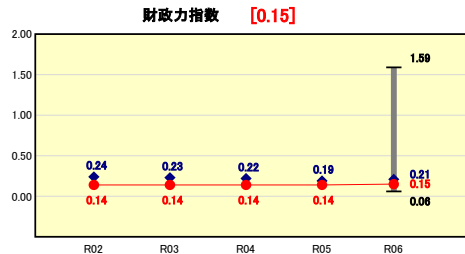
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,629	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,541	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.25	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	5,819,677	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,761,420	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	58,257	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	2,334,695	千円			
地方債現在高	7,129,356	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

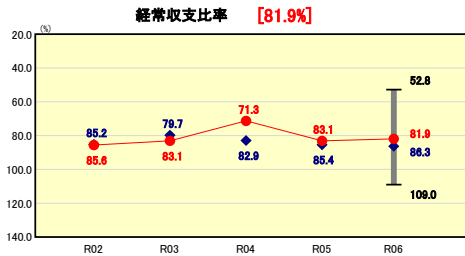


類似団体内順位 50/94 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和6年度40.8%)に加え、基幹産業である漁業の衰退による財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 歳入確保対策としては、北海道と連携して町税を中心とした滞納整理や、町有財産の売却及び水産多面的事業等の漁業振興対策を行っている。
 また歳出抑制対策では、人件費の抑制・事務事業の見直し等を実施している。今後も継続して職員数の適正配置等による人件費の抑制や投資的経費の削減など歳出の見直しを行うとともに、税収などの徴収比率向上対策を中心に歳入確保に努め、行政の効率化を目指し活力あるまちづくりを展開しつつ財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

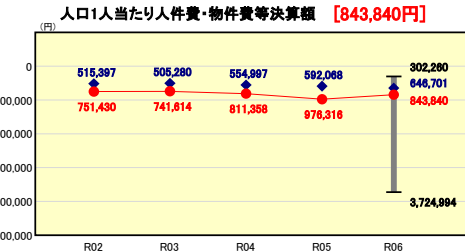


類似団体内順位 20/94 全国平均 93.8 北海道平均 92.8

経常収支比率の分析欄

今後福祉関係経費の増加や町税・交付税の減少等により、比率は年々悪化することが予想される。
 今後とも、公債費の一部繰上償還を行ったり、事務事業の見直しを進めるとともに、適正な事業の運営及び計画的な財政運営を図ることで経常的経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

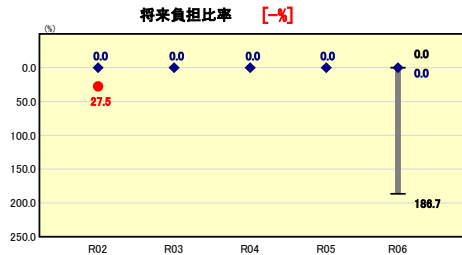


類似団体内順位 56/94 全国平均 169,281 北海道平均 226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費が類似団体よりも高く、経年的に増加傾向にあり、今後も退職者の急激な増加等により上昇することが見込まれている。
 将来的な人件費・物件費の増加を見越して、今後も継続的に事務事業の見直しや職員の適正配置を図ることで、人件費及び物件費の抑制に努める。

将来負担の状況



令和6年度

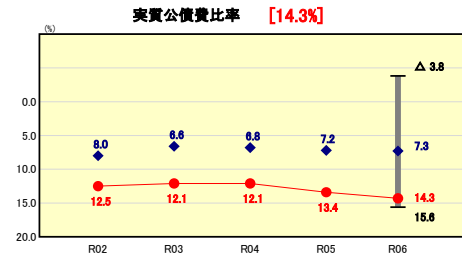
北海道寿都町

類似団体内順位 1/94 全国平均 6.2 北海道平均 16.6

将来負担比率の分析欄

昨年度と変化はなかった。
 比率が大幅に下がっている要因として、各種充当可能基金の増加等により減少となった。
 しかし今後の財政状況によって上昇する可能性もあるため、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を引き続き努める。

公債費負担の状況

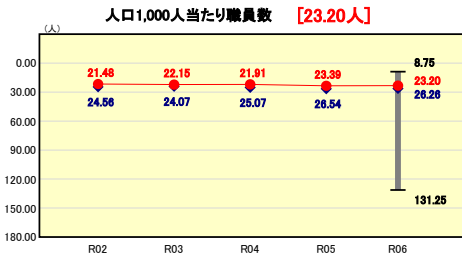


類似団体内順位 91/94 全国平均 5.6 北海道平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

昨年度から若干増加し、類似団体や全国平均を大きく上回っている。
 今後は、中長期財政見通しを基に、事業計画の整理や縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

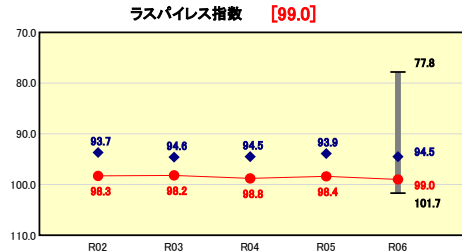


類似団体内順位 33/94 全国平均 8.41 北海道平均 10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定年退職不補充等による新規採用抑制などにより、職員の適正配置を図っているが、今後も事業の民間委託等による事務の効率化を推進する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 88/94 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレズ指数の分析欄

経年的に見て、徐々に適正な給与水準が達成されつつある。
 しかし、依然平均を上回っている現状は改善されていない。今後も、地域民間企業平均給与状況を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

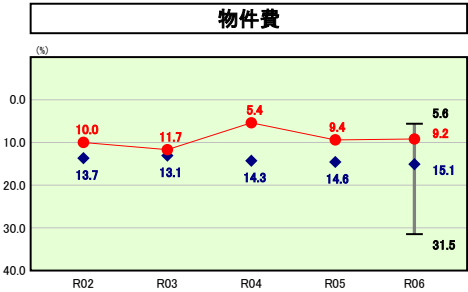
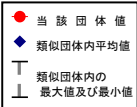
令和6年度

北海道寿都町

経常収支比率の分析

人	2,629	人(R7.1.1現在)		-	%
うち日本人	2,541	人(R7.1.1現在)		-	%
面積	95.25	km ²	実質赤字比率	14.3	%
歳入総額	5,819,677	千円	実質公債費比率	-	%
歳出総額	5,761,420	千円	将来負担比率		
実質収支	58,257	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	2,334,695	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
地方債現在高	7,129,356	千円			

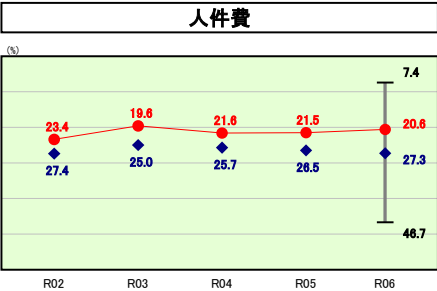
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/94 全国平均 15.6 北海道平均 14.6

物件費の分析欄

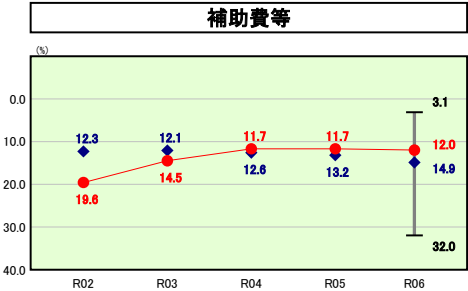
物件費に関しては、昨年度と同様に類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、事務事業の改善等物件費の抑制の徹底を図る。



類似団体内順位 10/94 全国平均 26.6 北海道平均 23.6

人件費の分析欄

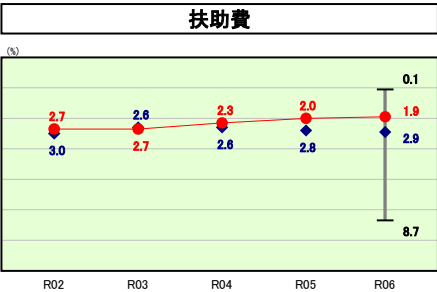
中期財政見通しに基づき新規採用の抑制を行っていることにより類似団体平均を下回っている。今後も基本給の削減や新規採用の抑制化を図り、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 28/94 全国平均 10.7 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

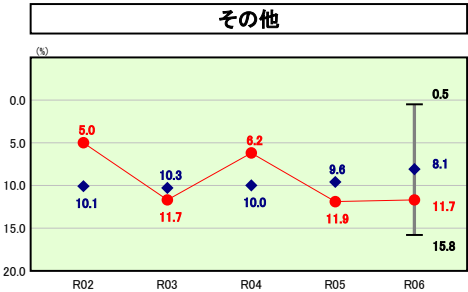
昨年度より若干増加したが、類似団体平均を下回っている。今後も同程度の水準を維持していくよう努める。



類似団体内順位 38/94 全国平均 13.4 北海道平均 12.2

扶助費の分析欄

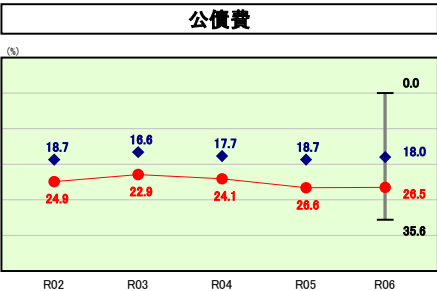
抑制は難しいながらも適正な財政運営に努めているが、今回も類似団体平均を若干下回る状況となった。今後も制度改革を見据えた中で検討を図る。



類似団体内順位 78/94 全国平均 12.5 北海道平均 13.6

その他の分析欄

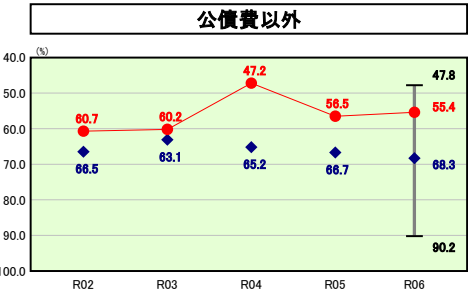
昨年度と比較して減少している。要因として各特別会計・公営企業会計への繰出金の減少が影響している。繰出金について、各特別会計・公営企業会計の収支の健全化を図り適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 88/94 全国平均 15.0 北海道平均 17.1

公債費の分析欄

昨年度より下回ったものの、類似団体平均をより大きく上回っている。新規地方債発行の抑制化を図るとともに、現在起債を発行している事業についても、必要性を見極め将来への負担を少なくしていくためにも抑制を図る。



類似団体内順位 6/94 全国平均 78.8 北海道平均 75.7

公債費以外の分析欄

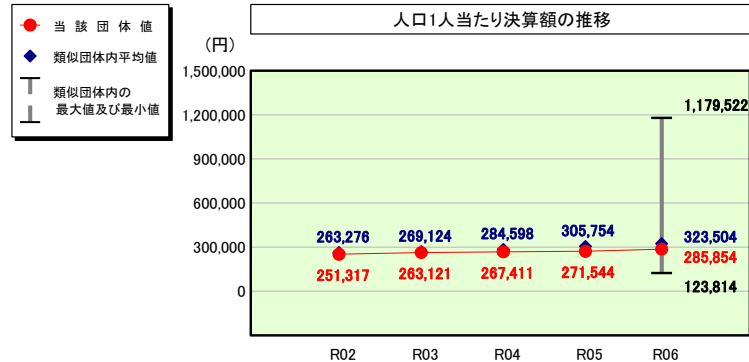
「財政立て直し計画」に基づく財政運営の結果が表れ、類似団体平均を下回っている。今後も財政リスク軽減のため、継続して財政の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道寿都町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

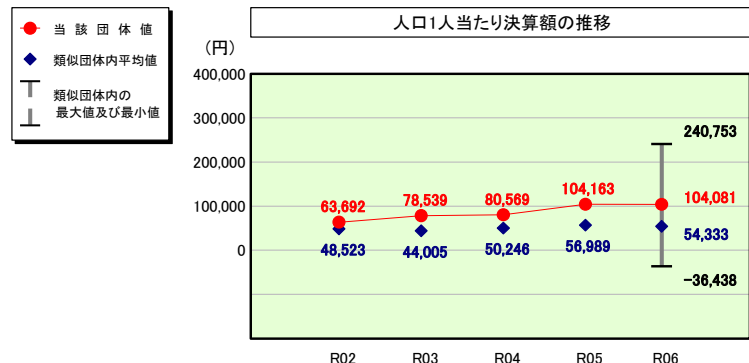
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	616,834	234,627	289,558	▲ 19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	135,729	51,628	31,838	62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,277	6,572	8,195	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,512	9,704	5,752	68.7
▲退職金	▲ 43,841	▲ 16,676	▲ 17,150	▲ 2.8
合計	751,511	285,854	323,504	▲ 11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.20	26.26	▲ 3.06
ラスパイレス指数	99.0	94.5	4.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

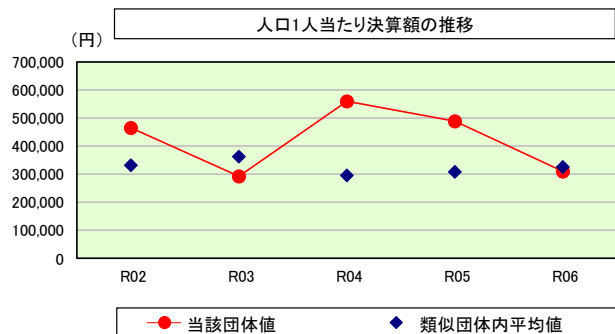
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	736,710	280,224	167,749	67.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	105,592	40,164	32,778	22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,535	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,119	1,947	1,146	69.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	37	-
▲特定財源の額	▲ 83,282	▲ 31,678	▲ 7,395	328.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 490,509	▲ 186,576	▲ 144,519	29.1
合計	273,630	104,081	54,333	91.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	1,342,217	464,918	11.3	332,350	4.9	6.4
うち単独分	604,781	209,484	52.5	200,453	0.7	51.8
R03	818,221	292,326	▲ 37.1	362,690	9.1	▲ 46.2
うち単独分	306,425	109,477	▲ 47.7	172,580	▲ 13.9	▲ 33.8
R04	1,532,969	559,886	91.5	296,093	▲ 18.4	109.9
うち単独分	1,196,263	436,911	299.1	140,545	▲ 18.6	317.7
R05	1,316,558	488,700	▲ 12.7	308,655	4.2	▲ 16.9
うち単独分	1,148,863	426,452	▲ 2.4	169,887	20.9	▲ 23.3
R06	814,836	309,941	▲ 36.6	325,476	5.4	▲ 42.0
うち単独分	559,302	212,743	▲ 50.1	190,204	12.0	▲ 62.1
過去5年間平均	1,164,960	423,154	3.3	325,053	1.0	2.3
うち単独分	763,127	279,013	50.3	174,734	0.2	50.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

北海道寿都町

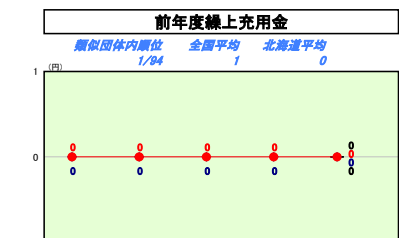
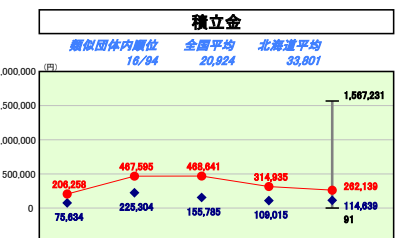
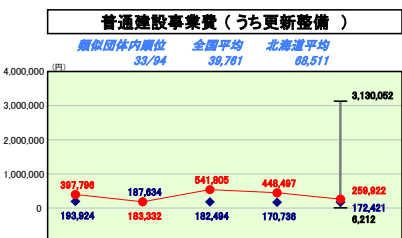
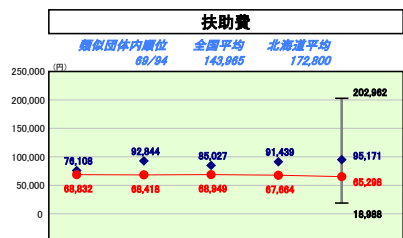
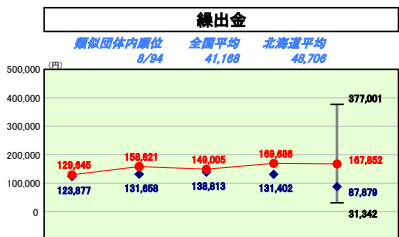
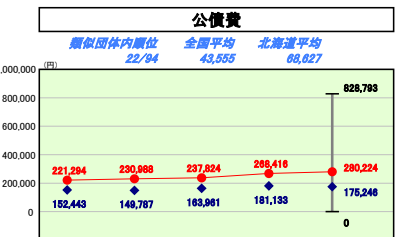
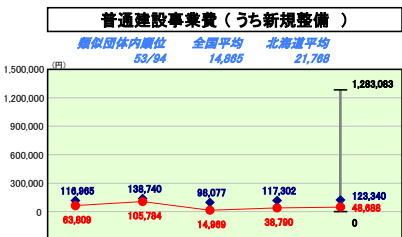
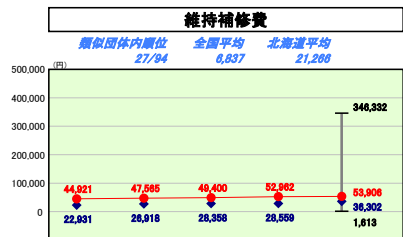
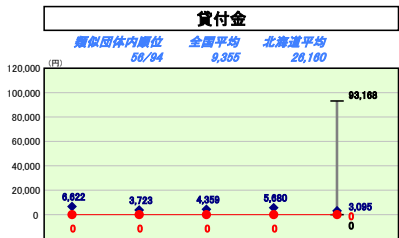
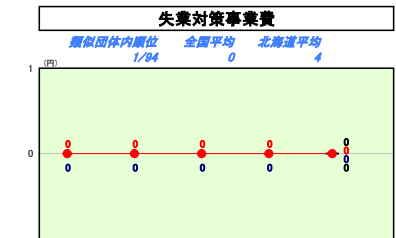
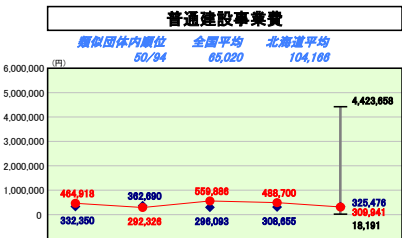
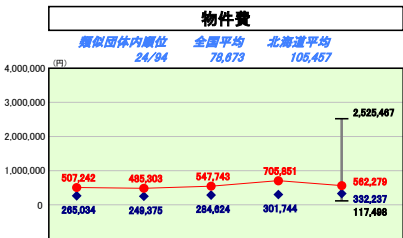
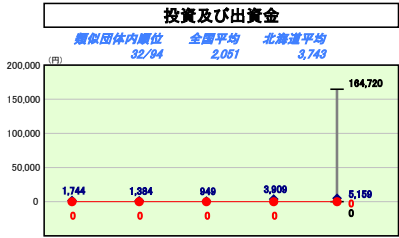
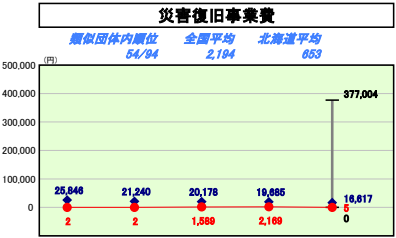
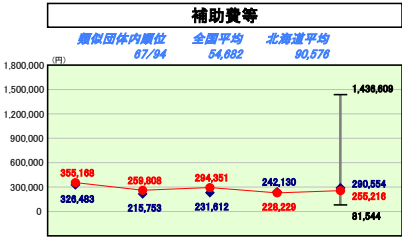
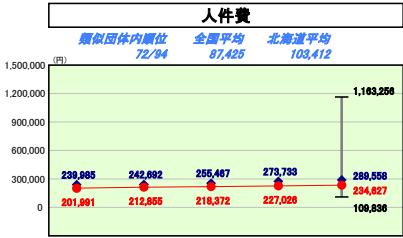
人口	2,629人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,541人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	86.25世帯	実質公債費比率	14.3	%
世帯総額	5,819,677千円	所得負担比率	-	%
世帯総額	5,781,420千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	58,257千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	2,334,685千円			
地方債現在高	7,129,356千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析欄

昨年度と比較して類似団体の平均水準を下回る費用がある。公共施設にかかる整備の部分で金額が下がったことが影響している。しかし依然として類似団体平均を上回るものもあるため公共施設の整備・維持管理等の部分について健全に行うように努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

北海道寿都町

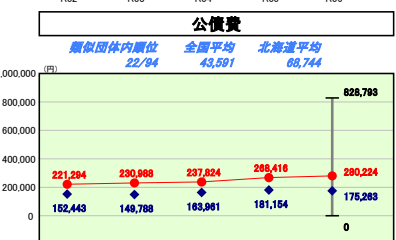
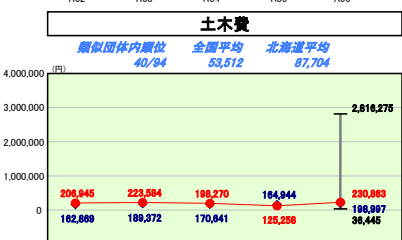
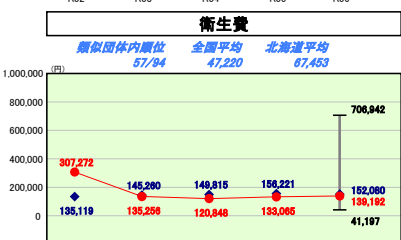
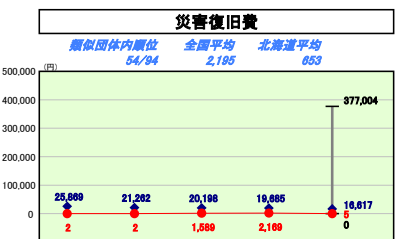
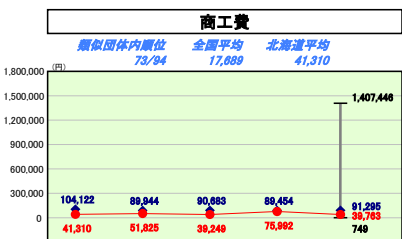
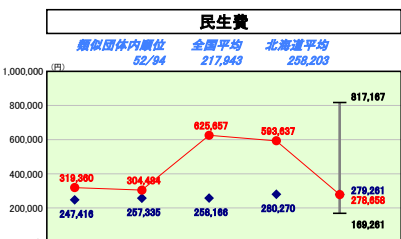
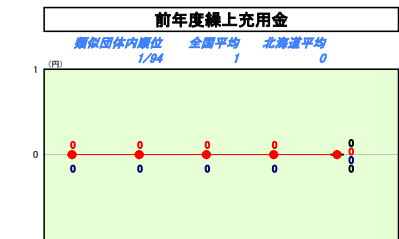
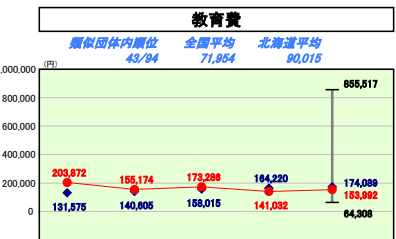
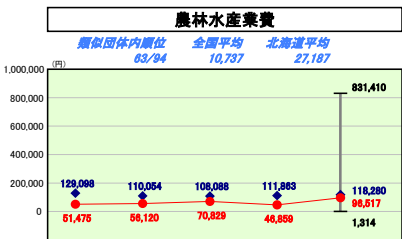
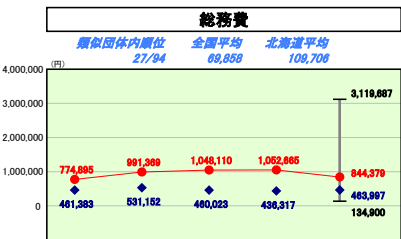
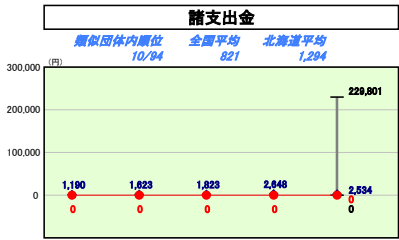
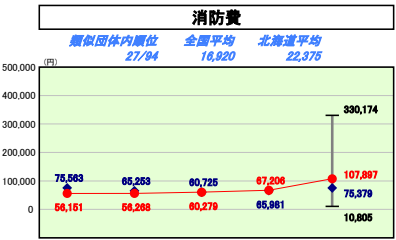
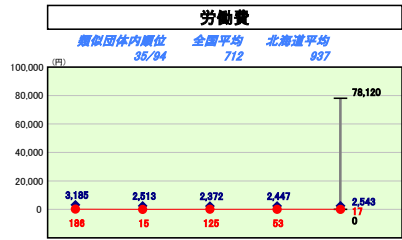
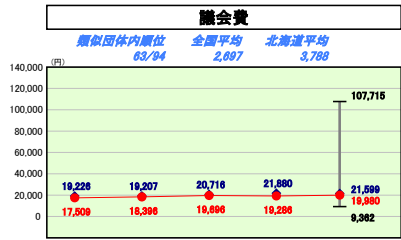
人口	2,629人(仮7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,641人(仮7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	86.25km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	5,819,677千円	実得未負担比率	-	%
歳出総額	5,781,420千円	市町村類型	R02 I-2	R03 I-2
実質収支	58,257千円	(年度毎)	R05 I-2	R06 I-2
標準財政規模	2,334,685千円			
地方債現在高	7,128,356千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

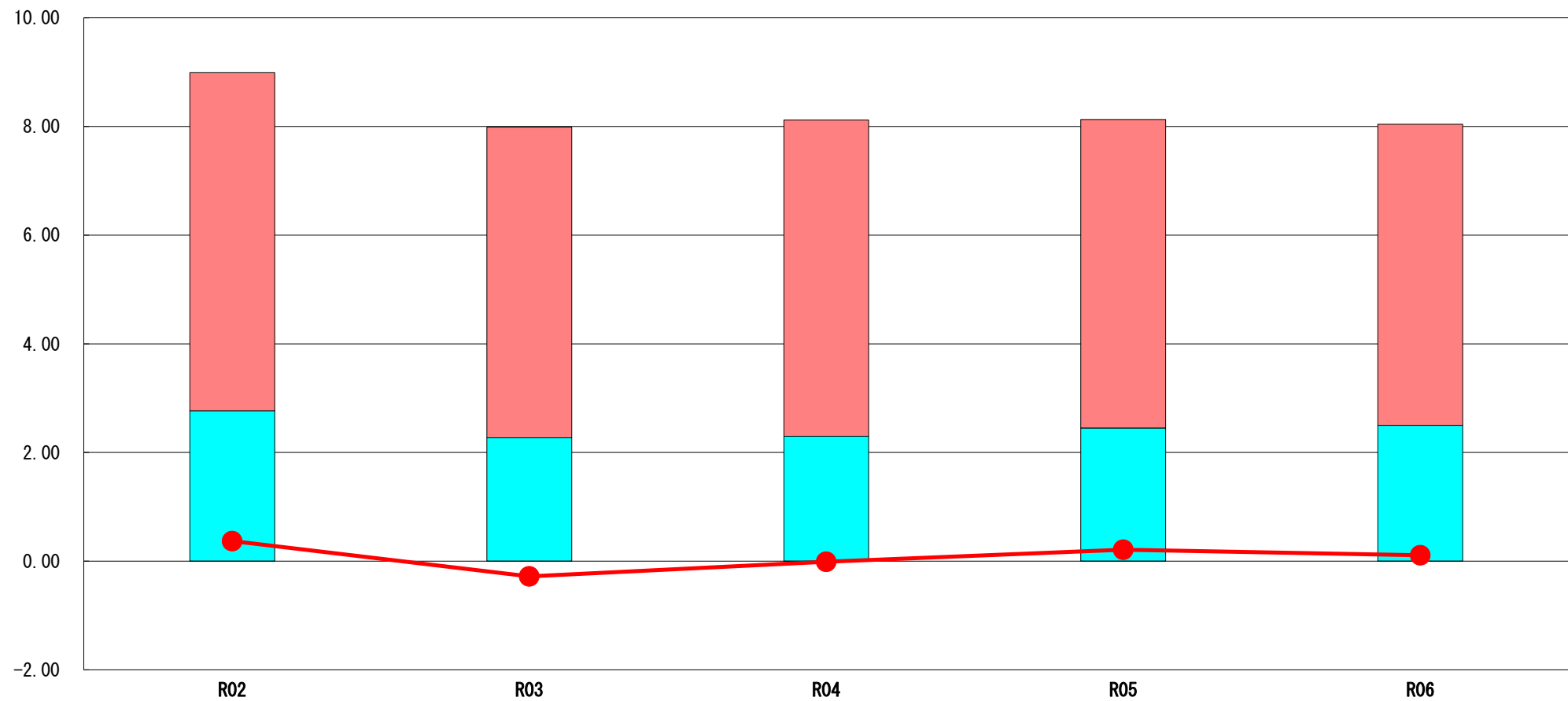
全体的に類似団体平均の水準と同等か上回っているものが多い。公債費については借入額が大きかったこともあり、類似団体平均を下回らない状況が続いているので、中期財政見通しに基づく健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

北海道寿都町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		6.22	5.72	5.82	5.68	5.54
実質収支額		2.77	2.27	2.30	2.45	2.50
実質単年度収支		0.37	▲ 0.28	▲ 0.01	0.21	0.11

分析欄

財政調整基金については昨年度より若干減少しており、実質収支額については増加している。

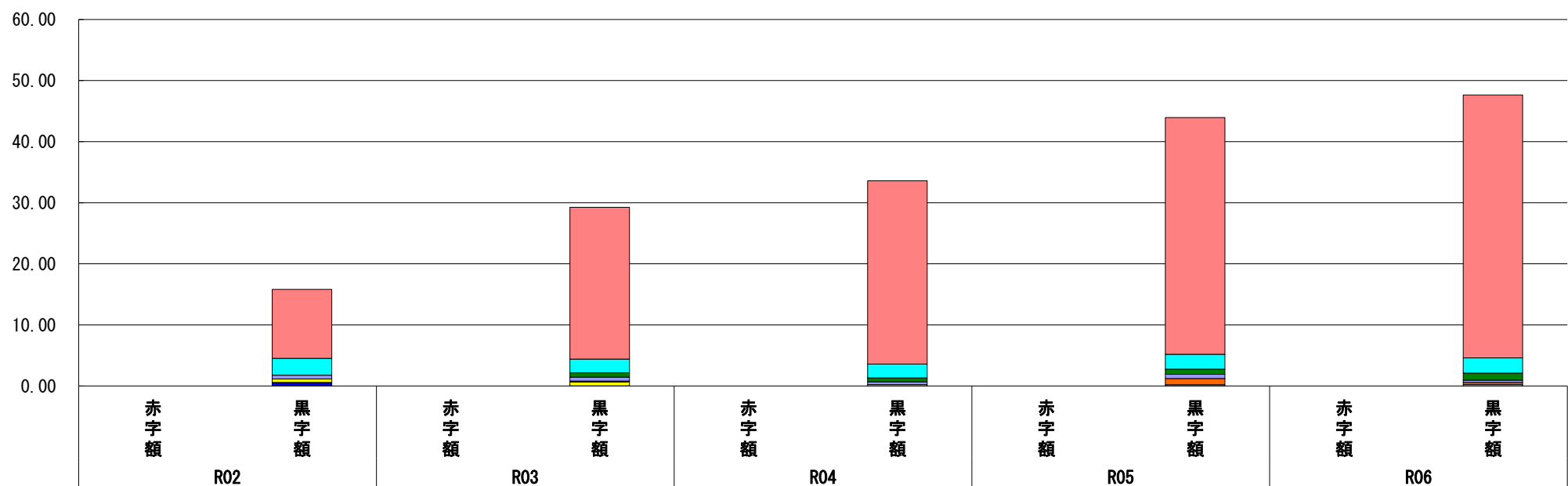
実質単年度収支の割合は昨年度より減少しているが、今後も厳しい財政運営が予想されることから、税收等の財源確保に努めるとともに、継続的に事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を中心に財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道寿都町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
	寿都町風力発電事業会計	11.30	24.83	29.99	38.76	43.02
	一般会計	2.76	2.26	2.29	2.45	2.49
	寿都町簡易水道事業会計	-	0.71	0.63	0.82	1.17
	寿都町介護保険事業特別会計	0.60	0.63	0.44	0.70	0.36
	寿都町公共下水道事業会計	-	0.15	▲ 0.00	1.00	0.35
	寿都町国民健康保険事業特別会計	0.58	0.65	0.23	0.21	0.22
	寿都町後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.57	-	-	-	-

分析欄

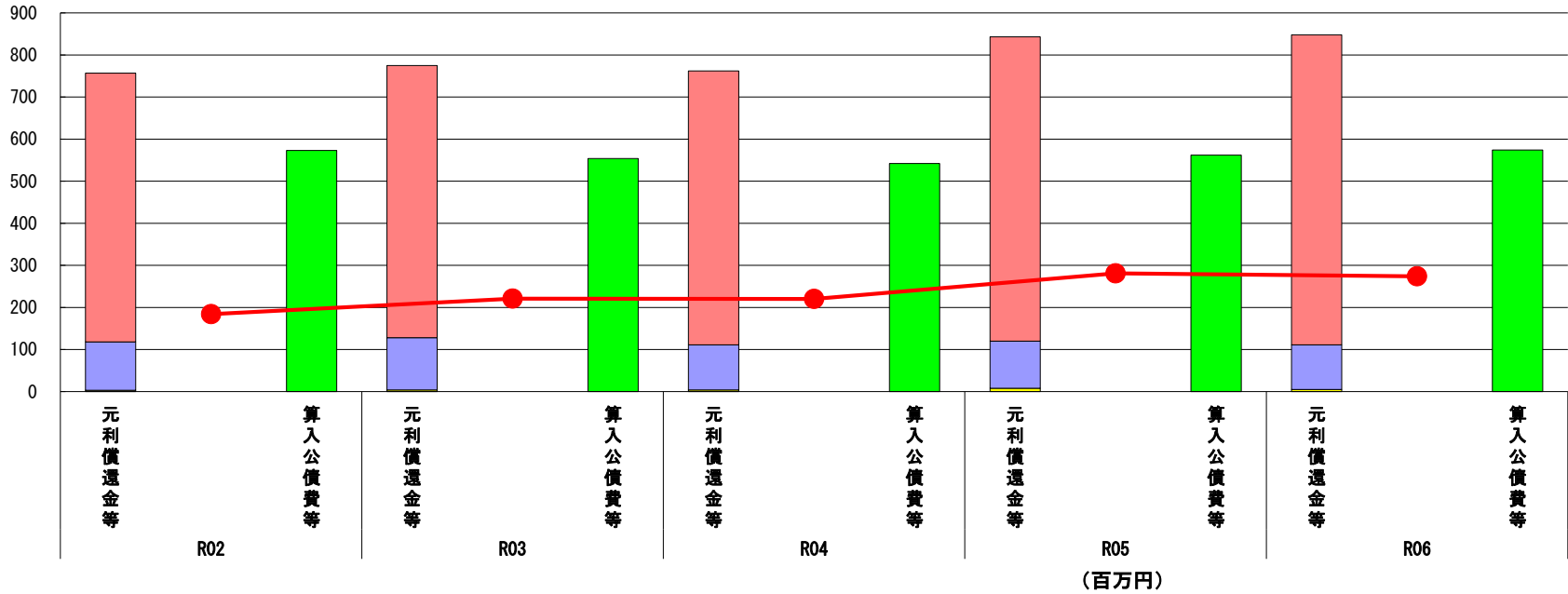
各会計とも黒字決算となっているが、一般会計から各会計へ繰入金があるため、歳入制度の改正の検討も行い、各事業の歳入確保に努めるとともに、財政運営の適正化を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道寿都町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		639	647	651	723	737
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	124	107	112	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	4	4	8	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		573	554	542	562	574
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		184	221	220	281	274

分析欄

実質公債費比率については、今後増加する可能性が見込まれるため、事業の必要性を見極め、新規地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

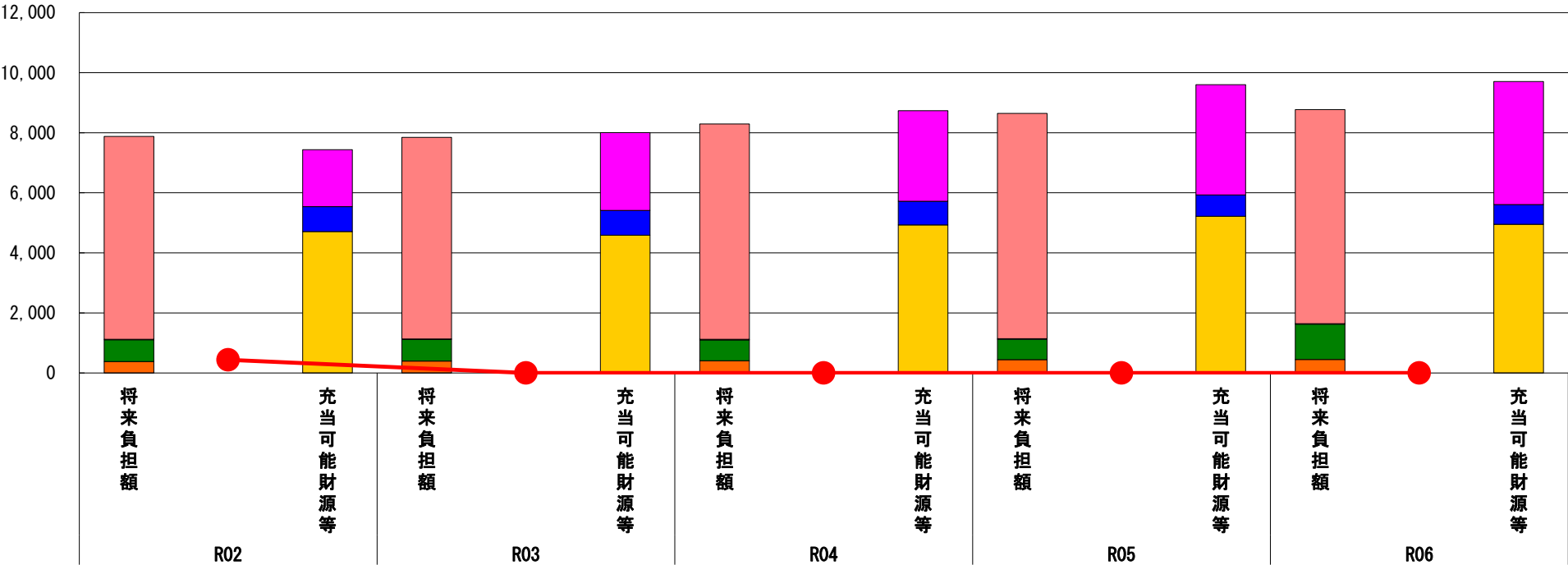
満期一括償還地方債がないため該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道寿都町

(百万円)



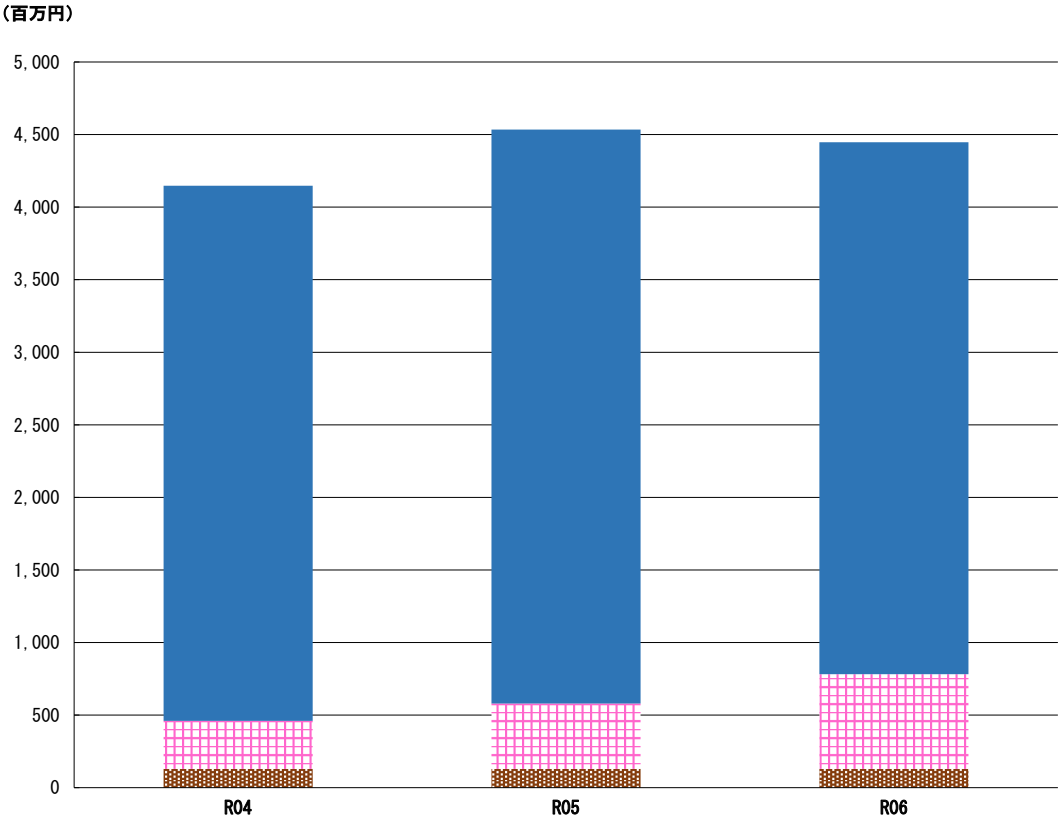
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,756	6,715	7,176	7,501	7,129
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	11	20	21	17
	公営企業債等繰入見込額		723	721	691	680	1,177
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		383	399	408	444	450
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,898	2,592	3,018	3,673	4,098
	充当可能特定歳入		830	826	784	711	659
	基準財政需要額算入見込額		4,710	4,588	4,933	5,219	4,950
(A) - (B)		将来負担比率の分子	438	▲ 160	▲ 439	▲ 959	▲ 934

分析欄

将来負担比率については、若干増加しており、今後さらに上昇する可能性が見込まれる。
充当可能財源の確保はもとより、新規地方債の発行を抑制し将来への負担を軽減するために、中期財政見通しに基づく健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		129	129	129
減債基金		331	451	653
其他特定目的基金		3,687	3,954	3,665
ふるさと振興基金		1,712	2,165	2,373
電源立地地域対策交付金事業基金		1,181	908	387
地域福祉基金		433	469	442
風力発電事業基金		268	314	360
水産振興基金		50	50	51
基金残高合計		4,147	4,534	4,448

令和6年度

北海道寿都町

基金全体

(増減理由)
減債基金が増加し、特定目的基金が減少している。

(今後の方針)
健全な財政運営に努めるために、財政調整基金へ積立を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金については、大きな取崩しを行っていないため増減は少ない。

(今後の方針)
財源不足や災害対応のため、財政状況を見ながら積立を行う。

減債基金

(増減理由)
減債基金については、積立を行ったため増加している。

(今後の方針)
今後も繰上償還に向けて積立を行っていく。

其他特定目的基金

(基金の使途)
子育て、少子化、高齢化対策やまちづくり推進事業など目的に沿った施策へ取崩しを行う。

(増減理由)
ふるさと振興基金についてはふるさと応援寄附事業の影響により増加している。また電源立地地域対策交付金事業基金については取崩を行っているため、減少している。

(今後の方針)
目的に合わせた施策を実施する場合に取崩しを行い、財政状況を見ながら積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

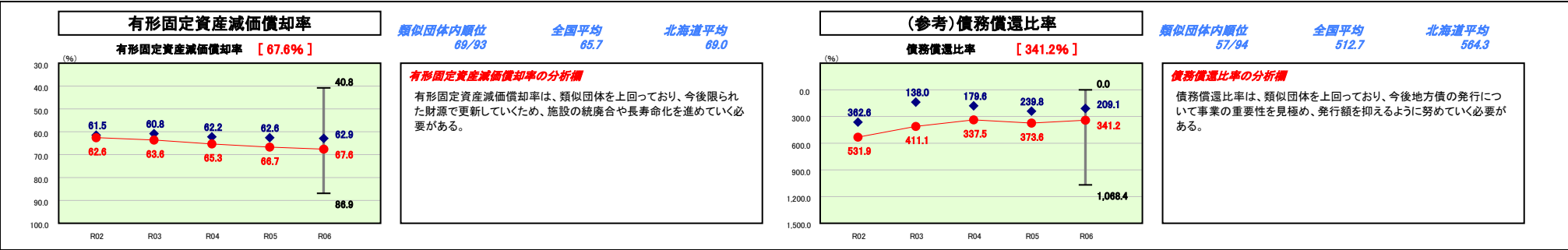
令和6年度

北海道寿都町

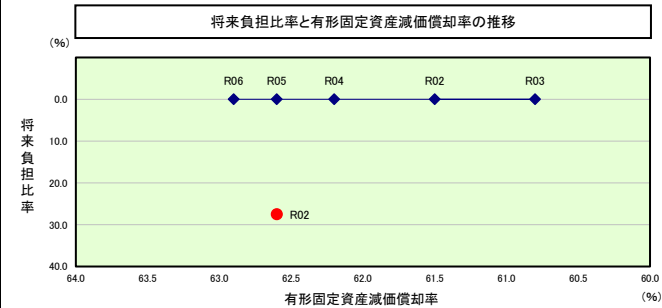
人	2,629	人(R7.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,541	人(R7.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	-	%
面積	95.25	km ²	実	実	公	債	費	比	14.3	%
歳入総額	5,819,677	千円	実	未	負	担	比	率	-	%
歳出総額	5,761,420	千円	市	町	村	類	型		R02	I-2
実収支	58,257	千円	(	年	度	毎	)		R05	I-2
標準財政規模	2,334,695	千円							R03	I-2
地方債現在高	7,129,356	千円							R06	I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



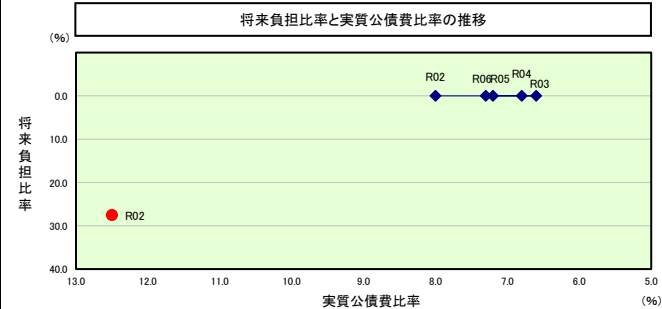
分析欄

将来負担比率の発生はないが、有形固定資産減価償却率については類似団体を上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図るとともに、限られた財源で施設の更新等を行うため、統廃合や長寿命化を進めていく必要がある。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	27.5	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.6	63.6	65.3	66.7	67.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.5	60.8	62.2	62.6	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は発生しておらず、実質公債費比率は昨年と比較し0.9%の増加となった。新規事業の実施等について総点検を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	27.5	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.5	12.1	12.1	13.4	14.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.0	6.6	6.8	7.2	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

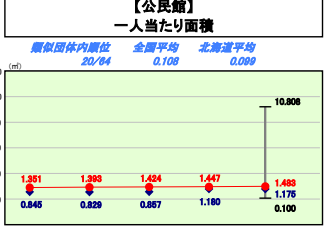
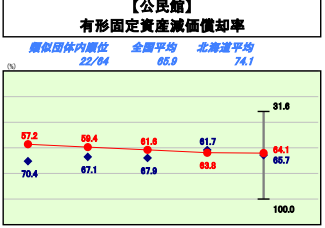
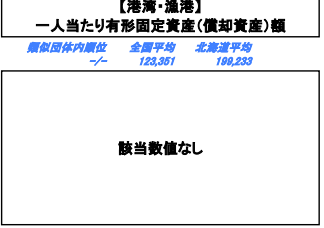
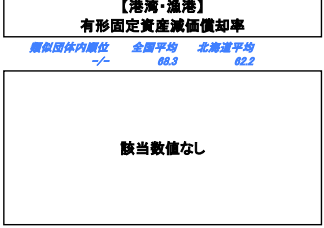
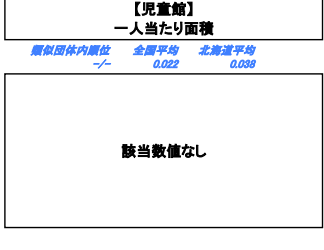
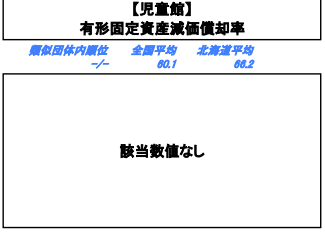
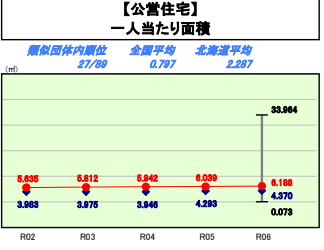
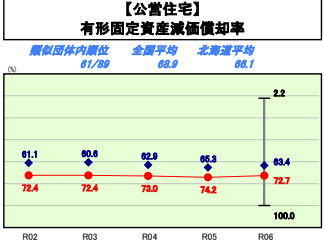
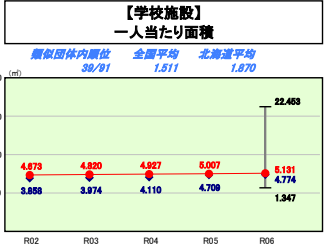
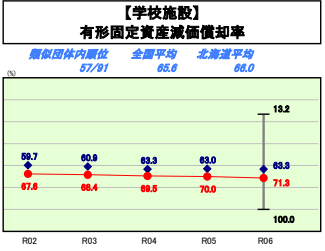
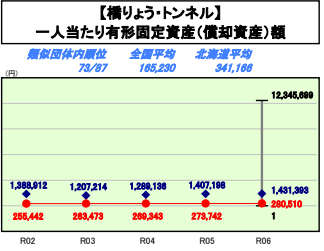
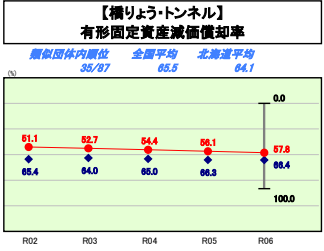
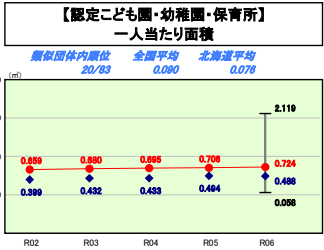
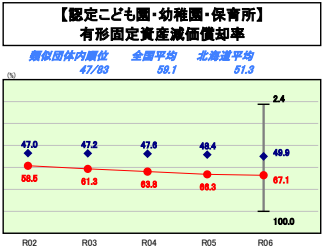
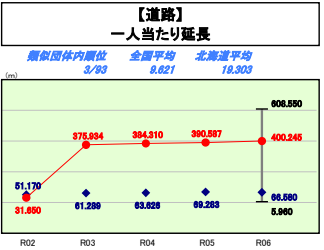
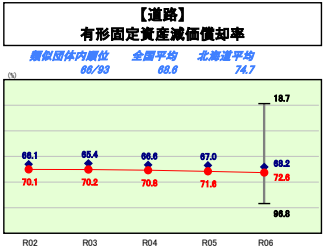
令和6年度

北海道寿都町

人口	2,629人(07.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	2,541人(07.1.1現在)	経費収支比率	-%
面積	95.25km ²	実収支比率	14.3%
歳入総額	5,819,877千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,761,420千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実収支	58,257千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	2,334,646千円		
地方債現在高	7,129,356千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

前年同様、道路、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。今後年数の経過により維持補修費等が増えることが予想されるため、計画的な運営を図り経費縮減に努める。

(13)–2市町村施設類型別ストック情報分析表②

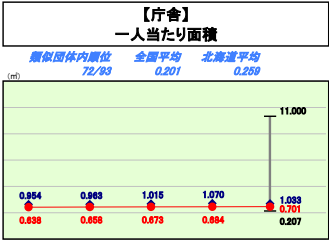
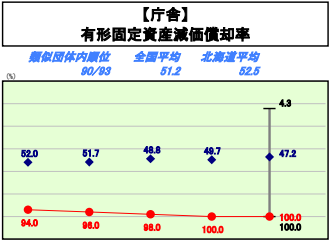
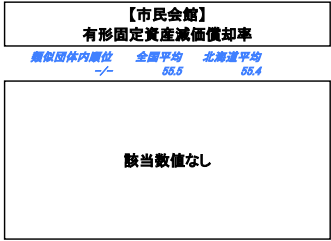
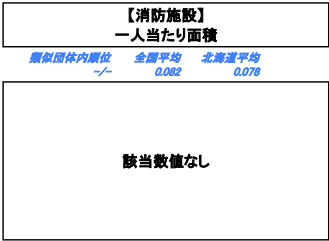
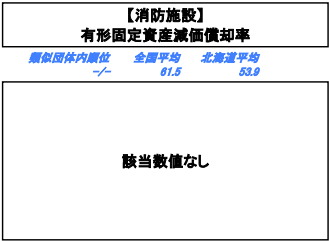
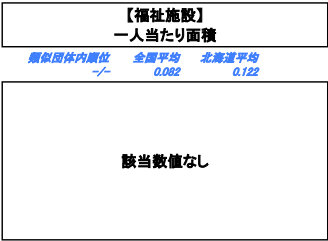
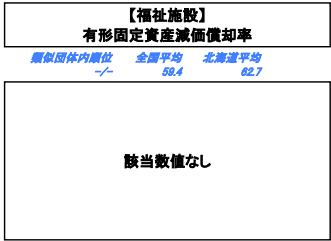
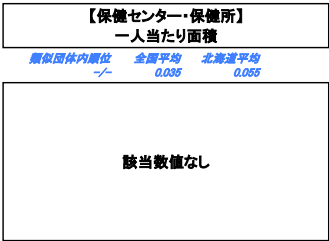
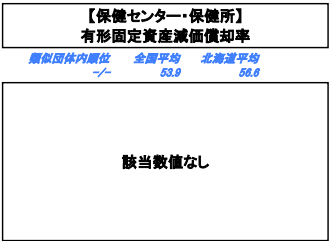
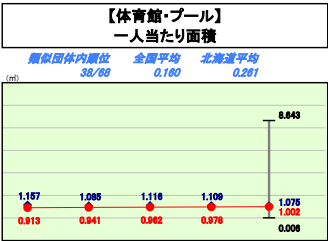
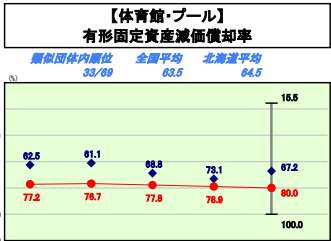
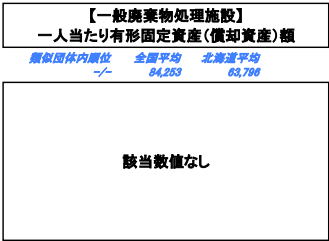
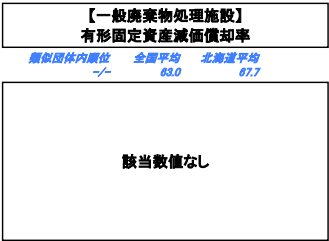
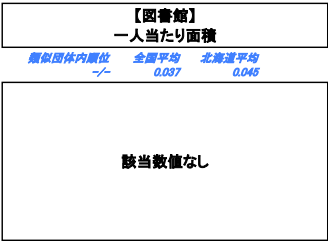
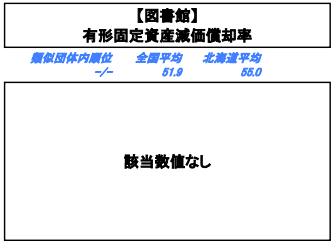
令和6年度

北海道寿都町

人口	2,629	人(7.1.1現在)	実 業 産 出 率	-	%
うち日本人	2,541	人(7.1.1現在)	通 商 貿 易 産 出 率	-	%
面積	66.26	km ²	実 業 公 費 費 比 率	14.3	%
歳入総額	5,819,677	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,761,420	千円	市 町 村 類 型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実 業 収 支	58,257	千円	(年 度 毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	2,354,696	千円			
地方債現在高	7,129,356	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

前年同様、体育館・プール、庁舎等の有形固定資産減価償却額が類似団体を上回っている。今後年数の経過により維持補修費等が増えることが予想されるため、計画的な財政運営を図り経費縮減に努める。